

平成 2 2 年 1 0 月 1 5 日  
福島県報号外第 4 5 号別冊

## 平成 2 1 年度決算における財務諸表

公立大学法人福島県立医科大学

## 目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	6
5 行政サービス実施コスト計算書	7
6 注記（重要な会計方針）	8
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 保証債務の明細	14
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細	15
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	18
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 主な資産・負債の明細	23
(16) 関連公益法人等の概要等	24

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,499,082,744
建物	24,030,601,683	
減価償却累計額	<u>△7,316,374,742</u>	16,714,226,941
構築物	1,087,171,933	
減価償却累計額	<u>△643,854,802</u>	
減損損失累計額	<u>△7,824,636</u>	435,492,495
工具器具備品	8,827,836,952	
減価償却累計額	<u>△4,490,969,939</u>	4,336,867,013
図書		1,992,885,028
美術・收藏品		9,412,763
建設仮勘定		<u>210,376,482</u>
有形固定資産合計		31,198,343,466

2 無形固定資産

ソフトウェア		643,913,359
電話加入権		<u>2,421,000</u>
無形固定資産合計		646,334,359

3 投資その他の資産

投資有価証券		20,031,557
長期前払費用		7,857,933
未収財源措置予定額		<u>681,806,330</u>
投資その他の資産合計		709,695,820

固定資産合計

32,554,373,645

II 流動資産

現金及び預金		2,912,551,164
未収学生納付金収入	803,700	
徴収不能引当金	<u>△803,700</u>	0
未収附属病院収入	3,443,916,798	
徴収不能引当金	<u>△114,456,719</u>	3,329,460,079
その他未収入金		859,065,422
有価証券		49,959,216
たな卸資産		20,896,890
医薬品及び診療材料		125,097,863
前渡金		784,025
前払費用		5,843,367
仮払金		<u>18,800,190</u>

流動資産合計  
資産合計

7,322,458,216

39,876,831,861

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	513,513,754	
資産見返補助金等	518,483,148	
資産見返寄附金	145,483,367	
資産見返物品受贈額	2,610,782,051	
建設仮勘定見返補助金等	<u>72,678,000</u>	3,860,940,320
長期寄附金債務		363,662,894
長期借入金		2,894,200,000
長期リース債務		<u>952,568,349</u>

固定負債合計

8,071,371,563

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

II 流動負債				
運営費交付金債務		462,346,867		
寄附金債務		837,870,115		
前受受託研究費等		216,952,441		
1年内返済予定長期借入金		484,000,000		
未払金		3,542,910,788		
短期リース債務		322,029,705		
未払費用		232,136,173		
未払消費税等		4,406,200		
前受金		267,900		
預り研究費補助金等		26,258,249		
預り金		73,887,443		
引当金				
賞与引当金		408,514,178	408,514,178	
	流動負債合計			6,611,580,059
	負債合計			14,682,951,622
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金		29,767,011,509		
	資本金合計			29,767,011,509
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,247,980,481		
損益外減価償却累計額		△8,277,083,425		
損益外減損損失累計額		△7,824,636		
	資本剰余金合計			△6,036,927,580
III 利益剰余金				
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金		772,314,197		
積立金		1,806,408		
当期未処分利益		689,675,705		
(うち当期総利益)		689,675,705		
	利益剰余金合計			1,463,796,310
	純資産合計			25,193,880,239
	負債純資産合計			39,876,831,861

(注1)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、287,447,957円です。

(注2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、7,774,268,812円です。

損益計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	518,940,925	
研究経費	828,216,389	
診療経費	11,298,112,421	
教育研究支援経費	185,649,915	
受託研究費	305,668,523	
受託事業費	43,955,305	
役員人件費	85,152,374	
教員人件費	4,236,978,207	
職員人件費	9,172,921,873	26,675,595,932
一般管理費		592,115,478
財務費用		
支払利息	87,532,788	87,532,788
雑損		3,607,266
経常費用合計		27,358,851,464
経常収益		
運営費交付金収益		7,172,564,164
授業料収益		504,666,974
入学金収益		108,062,400
検定料収益		18,468,800
附属病院収益		17,859,638,191
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	28,152,455	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	342,809,165	370,961,620
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	30,295,420	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	22,828,276	53,123,696
寄附金収益		462,725,807
補助金等収益		429,766,879
財源措置予定額収益		321,039,330
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	64,652,423	
資産見返補助金等戻入	12,714,083	
資産見返寄附金等戻入	27,897,726	
資産見返物品受贈額戻入	449,610,492	554,874,724
財務収益		
受取利息	1,622,203	1,622,203
雑益		
財産貸付料収入	36,803,238	
その他雑益	149,643,749	186,446,987
経常収益合計		28,043,961,775
経常利益		685,110,311
臨時損失		
固定資産除却損		26,754,244
過年度未収財源措置予定額取崩		24,462,000
その他臨時損失		786,968
		52,003,212
臨時利益		
保険金収益		12,093,264
前期損益修正益		42,594,610
		54,687,874
当期純利益		687,794,973
目的積立金取崩額		1,880,732
当期総利益		689,675,705

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,580,093,219
人件費支出	△13,661,001,621
その他の業務支出	△499,041,247
運営費交付金収入	7,512,524,000
授業料収入	586,658,870
入学金収入	108,062,400
検定料収入	18,468,800
附属病院収入	17,433,720,585
受託研究等収入	404,084,613
受託事業等収入	53,328,574
補助金等収入	443,380,563
寄附金収入	640,788,730
その他の収入	224,611,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,685,492,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,738,558,801
有形固定資産の除却による支出	△28,360,951
無形固定資産の取得による支出	△515,710,500
投資その他の資産の取得による支出	△9,370,461
定期預金の預入による支出	△3,400,000,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000,000
有価証券の取得による支出	△20,034,301
有価証券の償還による収入	33,000,000
小計	△2,379,035,014
利息及び配当金の受取額	1,622,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377,412,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	710,000,000
長期借入金の返済による支出	△249,600,000
リース債務の返済による支出	△338,658,623
小計	121,741,377
利息の支払額	△87,532,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,208,589
IV 資金増加額	△657,711,559
V 資金期首残高	1,970,262,723
VI 資金期末残高	1,312,551,164

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,912,551,164 円
うち定期預金(控除)	△1,600,000,000 円
資金期末残高	1,312,551,164 円

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

2 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による資産の取得	13,585,646 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,203,511,282 円

利益の処分に関する書類  
(平成22年9月13日)

(単位：円)

I 当期末処分利益 689,675,705

当期総利益 689,675,705

II 利益処分額

積立金 26,027,540

地方独立行政法人法第40条第3項  
により設立団体の長の承認を受けた  
額

教育・研究及び診療の質の向上  
並びに組織運営の改善目的積立  
金

663,648,165

663,648,165

689,675,705

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	26,675,595,932	
一般管理費	592,115,478	
財務費用	87,532,788	
雑損	3,607,266	
臨時損失	27,541,212	27,386,392,676
 (2) 自己収入等(控除)		
授業料収益	△504,666,974	
入学金収益	△108,062,400	
検定料収益	△18,468,800	
附属病院収益	△17,859,638,191	
受託研究等収益	△370,961,620	
受託事業等収益	△53,123,696	
寄附金収益	△462,725,807	
資産見返負債戻入	△60,850,976	
財務収益	△1,622,203	
雑益	△135,648,607	
臨時利益	△54,687,874	△19,630,457,148
業務費用合計		7,755,935,528
 II 損益外減価償却相当額		
		1,035,002,378
 III 損益外減損損失相当額		
		7,824,636
 IV 引当外賞与増加見積額		
		△20,741,509
 V 引当外退職給付増加見積額		
		32,960,485
 VI 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,226,290	
地方公共団体出資の機会費用	329,052,819	332,279,109
 VII 行政サービス実施コスト		
		9,143,260,627

(注)1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。

2 国及び地方公共団体からの出向者に係る賞与当期増加見積額 △3,135,620 円

3 国及び地方公共団体からの出向者に係る退職給付当期増加見積額 △81,248,531 円

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～47年
イ 構築物	5～42年
ウ 工具器具備品	1～15年

また、地方独立行政法人会計基準第84の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っています。また、その他のたな卸資産（貯蔵品）についても、重要性が乏しいため、評価方法は最終仕入原価法により行っています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成22年3月末における10年もの国債の利回りを参考に1.395%としています。

## 8. リース取引の会計処理

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 10. 会計方針の変更

### (1) 固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成21年3月最終改訂）を適用しています。これにより資本剰余金は7百万円減少し、行政サービス実施コストが7百万円増加しています。

### (2) 地方独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改訂）、並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成21年3月最終改訂）を適用しています。

地方独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響が次のとおりです。

#### ① 資本及び純資産

当事業年度の資本の部については純資産の部として表示しています。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は25,193百万円です。

#### ② 業務費及び一般管理費の目的別分類の変更

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの改訂により、業務費及び一般管理費の目的別分類の基準が明確化されたことから、当事業年度において業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しています。

この変更により、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の教育経費が19百万円、一般管理費が116百万円それぞれ増加し、診療経費が135百万円減少しています。

③ 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが20百万円減少しています。

II. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
焼却炉	構築物	福島県福島市	7

(2) 減損の認識に至った経緯

平成9年8月の大気汚染防止法改正によるダイオキシン類の排気ガス規制の強化に伴い、法律の基準を満たさなくなったため、施設の不使用を決定していることから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
焼却炉	構築物	—	7

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却価値及び使用価値相当額が無いと判断し、0円としています。

III. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
医用画像情報システム	株式会社エフコム	304	—	304

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V. その他

### (医療行為関連有害事象)

平成21年度に発生した医療事故に関しては、現在補償交渉等に向け対応中の案件が1件あります。従って、現時点で損失額を見積もることができない状況にありますが、今後の本学の財政状態、運営状況に影響を及ぼす可能性があります。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
建物	22,318,191,595	1,821,750	—	22,320,013,345	7,190,982,854	972,509,350	—	—	—	15,129,030,491
(特定償却資産)										
構築物	1,002,710,247	13,676,478	—	1,016,386,725	637,882,586	36,007,936	7,824,636	—	7,824,636	370,679,503
工具器具備品	501,188,324	—	—	501,188,324	448,217,985	26,485,092	—	—	—	52,970,339
計	23,822,090,166	15,498,228	—	23,837,588,394	8,277,083,425	1,035,002,378	7,824,636	—	7,824,636	15,552,680,333
有形固定資産										
建物	1,208,953,586	501,634,752	—	1,710,588,338	125,391,888	78,466,812	—	—	—	1,585,196,450
(特定償却資産以外)										
構築物	47,750,850	23,034,358	—	70,785,208	5,972,216	4,304,544	—	—	—	64,812,992
工具器具備品	6,403,378,181	2,274,729,439	351,458,992	8,326,648,628	4,042,751,954	1,308,496,267	—	—	—	4,283,896,674
図書	1,981,006,188	13,151,068	1,272,228	1,992,885,028	—	—	—	—	—	1,992,885,028
計	9,641,088,805	2,812,549,617	352,731,220	12,100,907,202	4,174,116,058	1,391,267,623	—	—	—	7,926,791,144
非償却資産										
土地	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	—	—	—	—	—	7,499,082,744
美術品	9,412,763	—	—	9,412,763	—	—	—	—	—	9,412,763
建設仮勘定	—	210,376,482	—	210,376,482	—	—	—	—	—	210,376,482
計	7,508,495,507	210,376,482	—	7,718,871,989	—	—	—	—	—	7,718,871,989
有形固定資産										
土地	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	—	—	—	—	—	7,499,082,744
合計										
建物	23,527,145,181	503,456,502	—	24,030,601,683	7,316,374,742	1,050,976,162	—	—	—	16,714,226,941
構築物	1,050,461,097	36,710,836	—	1,087,171,933	643,854,802	40,312,480	7,824,636	—	7,824,636	435,492,495
工具器具備品	6,904,566,505	2,274,729,439	351,458,992	8,827,836,952	4,490,969,939	1,334,981,359	—	—	—	4,336,867,013
図書	1,981,006,188	13,151,068	1,272,228	1,992,885,028	—	—	—	—	—	1,992,885,028
美術品	9,412,763	—	—	9,412,763	—	—	—	—	—	9,412,763
建設仮勘定	—	210,376,482	—	210,376,482	—	—	—	—	—	210,376,482
計	40,971,674,478	3,038,424,327	352,731,220	43,657,367,585	12,451,199,483	2,426,270,001	7,824,636	—	7,824,636	31,198,343,466
無形固定資産										
ソフトウェア	33,303,585	738,515,500	—	771,819,085	127,905,726	113,478,270	—	—	—	643,913,359
電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	—	2,421,000
ソフトウェア仮勘定	575,114,000	—	575,114,000	—	—	—	—	—	—	—
計	610,838,585	738,515,500	575,114,000	774,240,085	127,905,726	113,478,270	—	—	—	646,334,359
その他の資産										
投資有価証券	49,920,840	20,077,501	49,966,784	20,031,557	—	—	—	—	—	20,031,557
長期前払費用	37,660,940	24,810	28,559	37,657,191	29,799,258	7,506,096	—	—	—	7,857,933
未収財源措置額	656,449,805	321,039,330	295,682,805	681,806,330	—	—	—	—	—	681,806,330
預託金	3,390	—	3,390	—	—	—	—	—	—	—
計	744,034,975	341,141,641	345,681,538	739,495,078	29,799,258	7,506,096	—	—	—	709,695,820

- (注) 1 建物の当期増加額503百万円は、主に診療体制整備工事104百万円、空調機更新工事72百万円、昇降機扉遮煙改修工事61百万円によるものです。  
 2 工具器具備品の当期増加額2,274百万円は、主に総合医療情報システムサーバ等リース1,036百万円、情報ネットワークシステムサーバリース108百万円、デジタル乳房撮影装置102百万円によるものです。  
 3 ソフトウェアの当期増加額738百万円は、主に総合医療情報システム開発費630百万円、経営マネジメント支援システム開発費42百万円、文書管理システム42百万円によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 残 首 高	当期増加額		当期減少額		期 残 末 高	摘 要
		当初購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	18,219,549	594,290,365	-	591,613,024	-	20,896,890	
医 薬 品	118,148,753	4,082,686,853	-	4,081,430,161	-	119,405,445	
診 療 材 料	6,272,397	2,788,320,405	-	2,788,900,384	-	5,692,418	
計	142,640,699	7,465,297,623	-	7,461,943,569	-	145,994,753	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第54回利付国債(5年)	29,956,800	30,000,000	29,956,800	-	
	第272回利付国債(2年)	20,002,416	20,000,000	20,002,416	-	
	計	49,959,216	50,000,000	49,959,216	-	
貸借対照表 計上額				49,959,216		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第289回利付国債(2年)	20,031,557	20,000,000	20,031,557	-	
	計	20,031,557	20,000,000	20,031,557	-	
貸借対照表 計上額				20,031,557		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	2,917,800,000	710,000,000	249,600,000	(484,000,000) 3,378,200,000	1.07	平成24年3月～ 平成38年3月	

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	416,797,279	408,514,178	416,797,279	-	408,514,178	

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,324,500	△520,800	803,700	803,700	-	803,700	(注)
未収附属病院収入	3,055,691,340	388,225,458	3,443,916,798	132,107,077	△17,650,358	114,456,719	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

## (6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
地方公共団体出資金	29,767,011,509	-	-	29,767,011,509	
計	29,767,011,509	-	-	29,767,011,509	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
無償譲与	1,614,318,713	-	-	1,614,318,713	
損益外固定資産除却損	△39,667,228	-	-	△39,667,228	
目的積立金	356,801,189	316,527,807	-	673,328,996	目的積立金 取崩による 資産取得
計	1,931,452,674	316,527,807	-	2,247,980,481	
損益外減価償却累計額	△7,242,081,047	△1,035,002,378	-	△8,277,083,425	
損益外減損損失累計額	-	△7,824,636	-	△7,824,636	
差 引 計	△5,310,628,373	△726,299,207	-	△6,036,927,580	

(注) 無償譲与は、設立団体(福島県)からの無償譲与によるものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項 適用積立金	496,900	1,309,508	-	1,806,408	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項 適用積立金	572,570,024	518,152,712	318,408,539	772,314,197	教育・研究及び診療の 質の向上並びに組織運 営の改善目的積立金

(注) 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

## (9)-2 目的積立金取崩の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立取崩額	1,880,732	教育・研究及び診療の 質の向上並びに組織 運営の改善目的積立金
計	1,880,732	学生駐車場舗装補修工事に係る撤去費用
そ の 他	316,527,807	教育・研究及び診療の 質の向上並びに組織 運営の改善目的積立金
計	316,527,807	デジタル乳房撮影装置、光学式ナビゲーション システム
合 計	318,408,539	

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	122,708,680	-	83,997,703	29,281,002	-	113,278,705	9,429,975
平成20年度	306,441,130	-	-	-	-	-	306,441,130
平成21年度	-	7,241,303,195	7,088,566,461	6,260,972	-	7,094,827,433	146,475,762
合 計	429,149,810	7,241,303,195	7,172,564,164	35,541,974	-	7,208,106,138	462,346,867

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	2,050,999,028	2,050,999,028
費用進行基準	83,997,703	-	5,037,567,433	5,121,565,136
合 計	83,997,703	-	7,088,566,461	7,172,564,164

## (11) 運営交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (11)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
20年度解剖実習室環境改善事業	53,526,900	-	51,845,611	-	-	1,681,289	
20年度医学部定員増対応事業(設備整備事業)	36,183,525	-	17,718,741	-	-	18,464,784	
20年度医学部定員増対応事業(実習室改修事業)	60,642,750	-	59,872,975	-	-	769,775	
20年度病院等施設・設備再生事業	49,321,509	-	48,991,984	-	-	329,525	
21年度東北がんプロフェッショナル養成プラン	23,006,000	-	-	-	-	23,006,000	
21年度地域中核産学官連携拠点の形成	7,079,460	-	-	-	-	7,079,460	
21年度LL教室整備事業	33,600,000	-	33,600,000	-	-	-	
21年度医学部実習室冷房設備設置事業(生理・公衆衛生学実習室)	10,485,000	10,485,000	-	-	-	-	
21年度医学部定員増対応事業(講義室改修)	5,766,600	-	-	-	-	5,766,600	
21年度福島県医師定着促進費補助金(地域で生きる)	2,841,000	-	-	-	-	2,841,000	
21年度局所排気設備整備事業	40,150,000	40,150,000	-	-	-	-	
20年度ドクターヘリヘリポート防風柵等設置事業	27,279,000	-	25,000,216	-	-	2,278,784	
20年度診療体制整備事業	104,000,000	-	93,966,055	-	-	10,033,945	
20年度病院等施設・設備再生事業	153,718,041	-	150,451,705	-	-	3,266,336	
21年度公立大学法人福島県立医科大学医師臨床研修費補助金	40,942,000	-	-	-	-	40,942,000	
21年度公立大学法人福島県立医科大学医師臨床研修費補助金(歯科)	1,872,000	-	-	-	-	1,872,000	
21年度大学改革推進等補助金(大学病院業務改善推進事業)	18,900,000	-	-	-	-	18,900,000	
21年度大学改革推進等補助金(がん専門医臨床研修モデル事業)	16,075,000	-	15,750,000	-	-	325,000	
21年度大学改革推進等補助金(高度医療人G.P)	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
21年度病院内保育所推進事業補助金	522,000	-	-	-	-	522,000	
21年度福島県緊急被ばく医療対策施設運営費補助金	5,404,381	-	-	-	-	5,404,381	
21年度福島県総合周産期母子医療センター運営費補助金	11,768,000	-	-	-	-	11,768,000	
21年度福島県がん診療連携拠点病院運営事業	17,114,000	-	-	-	-	17,114,000	
21年度第一種感染症指定病床運営費補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
21年度福島県救急医療施設運営事業費補助金	233,402,000	-	-	-	-	233,402,000	
21年度医科大学附属病院外壁タイル剥離部事業補助金	12,031,500	12,031,500	-	-	-	-	
21年度医科大学附属病院空調機更事業補助金	871,500	871,500	-	-	-	-	
21年度昇降機遮煙改修事業	9,140,000	9,140,000	-	-	-	-	
合計	999,642,166	72,678,000	497,197,287	-	-	429,766,879	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	68,644,106	5	—	—
	非 常 勤	5,951,900	3	—	—
	計	74,596,006	8	—	—
教 職 員	常 勤	9,163,267,784	1,427	574,221,918	93
	非 常 勤	1,373,118,553	375	—	—
	計	10,536,386,337	1,802	574,221,918	93
合 計	常 勤	9,231,911,890	1,432	574,221,918	93
	非 常 勤	1,379,070,453	378	—	—
	計	10,610,982,343	1,810	574,221,918	93

## (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数、退職給付については年間支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	共 通	合 計
業務費用				
業務費	5,055,715,827	20,641,262,669	978,617,436	26,675,595,932
教育経費	499,095,885	19,845,040	—	518,940,925
研究経費	828,216,389	—	—	828,216,389
診療経費	—	11,298,112,421	—	11,298,112,421
教育研究支援経費	185,649,915	—	—	185,649,915
受託研究費	258,189,092	47,479,431	—	305,668,523
受託事業費	36,080,305	7,875,000	—	43,955,305
役員人件費	—	—	85,152,374	85,152,374
教員人件費	2,035,555,214	2,201,422,993	—	4,236,978,207
職員人件費	1,212,929,027	7,066,527,784	893,465,062	9,172,921,873
一般管理費	386,818,103	144,082,587	61,214,788	592,115,478
財務費用	6,818,106	80,476,213	238,469	87,532,788
雑損	—	3,607,266	—	3,607,266
小 計	5,449,352,036	20,869,428,735	1,040,070,693	27,358,851,464
業務収益				
運営費交付金収益	3,492,208,191	2,640,285,280	1,040,070,693	7,172,564,164
授業料収益	504,666,974	—	—	504,666,974
入学金収益	108,062,400	—	—	108,062,400
検定料収益	18,468,800	—	—	18,468,800
附属病院収益	—	17,859,638,191	—	17,859,638,191
受託研究等収益	294,289,773	76,671,847	—	370,961,620
受託事業等収益	45,248,696	7,875,000	—	53,123,696
寄附金収益	462,725,807	—	—	462,725,807
補助金等収益	59,938,433	369,828,446	—	429,766,879
財源措置予定額収益	321,039,330	—	—	321,039,330
資産見返負債戻入	163,627,032	391,247,692	—	554,874,724
財務収益	—	—	1,622,203	1,622,203
雑益	89,348,063	97,098,924	—	186,446,987
小 計	5,559,623,499	21,442,645,380	1,041,692,896	28,043,961,775
業務損益	110,271,463	573,216,645	1,622,203	685,110,311
帰属資産	16,709,549,350	20,024,918,747	3,142,363,764	39,876,831,861

(注)

- 1 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりであります。
  - ・役員及び事務局職員の人件費
  - ・管理棟に係る固定資産に関連する費用
- 2 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりであります。
  - ・預金
  - ・管理棟に係る固定資産
- 3 損益外減価償却相当額は、大学497,136,746円、附属病院527,991,768円、共通9,873,864円であります。
- 4 引当外賞与増加見積額は、大学△12,000,873円、附属病院△7,082,414円、共通△1,658,222円であります。
- 5 引当外退職給付増加見積額は、大学3,603,065円、附属病院104,885,999円、共通△75,528,579円であります。
- 6 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学141,110円、共通1,739,622円であります。
- 7 附属病院において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、136,511,806円であります。
- 8 附属病院において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は382,011,697円あります。

(業務費及び一般管理費の目的別分類の変更)

重要な会計方針「10. 会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの改訂に伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類の基準が明確化されたことから、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しています。

この変更により、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の附属病院セグメントの教育経費が19百万円、一般管理費が116百万円それぞれ増加し、診療経費が135百万円減少しています。

(人件費の配賦方法の変更)

附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっておりましたが、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの改訂に伴い、当事業年度より勤務実態によることとしています。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配賦方法を変更しています。

この変更により、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の附属病院セグメントの業務収益及び業務費用がそれぞれ1,399百万円増加し、大学セグメントの業務収益及び業務費用が同額減少しています。なお、業務損益に与える影響はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

## 教育経費

消耗品費	51,209,034	
備品費	24,508,076	
印刷製本費	21,064,569	
図書費	1,850,310	
水道光熱費	132,173,083	
旅費交通費	21,850,092	
通信運搬費	4,072,629	
賃借料	2,534,065	
車両燃料費	2,926	
保守費	85,713,650	
修繕費	24,643,100	
広告宣伝費	2,705,850	
行事費	2,639,792	
諸会費	1,857,632	
会議費	16,800	
研修費	962,994	
報酬・委託・手数料	67,343,134	
奨学費	3,255,450	
減価償却費	68,875,139	
雑費	1,545,300	
租税公課	117,300	
		518,940,925

## 研究経費

消耗品費	196,831,152	
備品費	26,542,454	
印刷製本費	9,468,139	
図書費	19,423,262	
水道光熱費	133,954,795	
旅費交通費	99,253,003	
通信運搬費	7,463,106	
賃借料	3,579,568	
保守費	92,485,906	
修繕費	33,824,783	
損害保険料	34,600	
広告宣伝費	690,900	
行事費	1,188,761	
諸会費	13,600,030	
会議費	97,475	
研修費	5,067,666	
報酬・委託・手数料	79,185,577	
減価償却費	104,997,062	
雑費	345,000	
交際費	100,000	
租税公課	44,200	
使用料	38,950	
		828,216,389

## 診療経費

材料費		
医薬品費	4,091,644,764	
診療材料費	2,768,214,105	
医療消耗器具備品費	94,390,066	
給食用材料費	144,105,500	7,098,354,435
委託費		
検査委託費	139,302,968	
給食委託費	40,038,600	
医事委託費	360,990,000	
清掃委託費	66,974,250	
保守委託費	415,955,872	
その他の委託費	528,360,590	1,551,622,280

設備關係費			
減価償却費	1,128,006,952		
機器賃借料	75,183,135		
地代家賃	74,200		
修繕費	450,067,238		
機器保守費	202,133,965		
車両関係費	213,705	1,855,679,195	
研修費		5,717,662	
経費			
消耗品費	212,419,715		
備品費	10,905,191		
印刷製本費	10,604,266		
水道光熱費	425,247,153		
旅費交通費	16,219,630		
通信運搬費	10,531,190		
賃借料	35,058,792		
福利厚生費	1,555,378		
損害保険料	17,249,914		
交際費	64,204		
広告宣伝費	957,600		
行事費	888,415		
諸会費	2,033,459		
会議費	361,521		
報酬・委託・手数料	6,566,476		
職員被服費	8,111,001		
徴収不能引当金繰入額	21,858,660		
雑費	1,575,740		
租税公課	1,296,000		
図書費	3,234,544	786,738,849	11,298,112,421
教育研究支援経費			
消耗品費		8,367,011	
印刷製本費		204,750	
図書費		27,587,107	
水道光熱費		26,790,957	
旅費交通費		84,230	
通信運搬費		326,228	
賃借料		39,768,348	
保守費		25,685,877	
修繕費		1,790,078	
諸会費		36,300	
報酬・委託・手数料		43,087,358	
減価償却費		11,569,671	
雑費		40,500	
研修費		311,500	185,649,915
受託研究費			305,668,523
受託事業費			43,955,305
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	48,888,800		
賞与	19,755,306		
法定福利費	10,556,368	79,200,474	
非常勤役員報酬		5,951,900	85,152,374
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,852,678,370		
賞与	700,315,571		

賞与引当金繰入額	28,740,568		
退職給付費用	69,136,307		
法定福利費	577,086,191	4,227,957,007	
非常勤教員給与			
給料	9,000,800		
法定福利費	20,400	9,021,200	4,236,978,207
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,619,346,383		
賞与	990,927,460		
賞与引当金繰入額	379,773,610		
退職給付費用	505,085,611		
法定福利費	1,087,863,555	7,582,996,619	
非常勤職員給与			
給料	1,364,117,753		
法定福利費	225,807,501	1,589,925,254	9,172,921,873
一般管理費			
消耗品費		24,846,242	
備品費		1,613,190	
印刷製本費		1,674,381	
図書費		1,699,646	
水道光熱費		91,854,712	
旅費交通費		20,616,863	
通信運搬費		9,676,007	
賃借料		24,737,192	
車両燃料費		294,368	
福利厚生費		44,927,181	
保守費		75,134,378	
修繕費		17,771,736	
損害保険料		41,548,469	
広告宣伝費		472,500	
行事費		74,500	
諸会費		3,719,100	
会議費		241,578	
研修費		3,996,370	
報酬・委託・手数料		110,721,731	
租税公課		17,434,700	
減価償却費		98,300,533	
雑費		142,090	
交際費		618,011	592,115,478
業務費及び一般管理費合計			27,267,711,410

## (15) 主な資産・負債の明細

## (15)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	642,261	小口現金を含む。
普 通 預 金	1,311,908,903	
定 期 預 金	1,600,000,000	
合 計	2,912,551,164	

## (15)-2 未払金の明細

(単位：円)

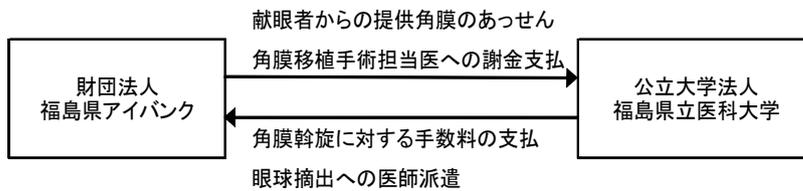
債 主	金 額	備 考
(株)エフエスユニマネジメント	415,287,827	
サンセイ医機(株)	286,780,908	
(株)恒和薬品	149,954,398	
(株)エフコム	135,543,208	
(株)バイタルネット 福島支店	132,244,034	
福島県赤十字血液センター	83,527,069	
東邦薬品(株)福島営業部	75,806,910	
(株)大丸工務店	63,379,050	
ダイダン(株)福島営業所	60,695,000	
(株)小田島 福島支店	60,403,693	
(株)シバティンテック 郡山営業所	56,239,557	
(株)アスカム福島支店	55,050,830	
(株)宍戸工務店	54,434,264	
(株)文化堂	53,979,655	
(株)高橋設備工業所	53,772,950	
その他	1,805,811,435	
合 計	3,542,910,788	

(16) 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	財団法人福島県アイバンク	
業務の概要	角膜の移植手術により、視覚障害者の視力回復に資するとともに、眼に関する保健衛生の知識の普及を図り、もって広く県民の福祉の向上に寄与することを目的とし、次の事業を実施する。 (1) 眼球提供者の募集及び登録に関する事業 (2) 眼球提供のあっせん並びに眼球の摘出及び保存に関する事業 (3) 眼の衛生に関する知識の普及啓発に関する事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業	
本法人との関係	関連公益法人等	
役職	役員氏名	本法人での役職名
理事長	小山 菊雄	教授 附属病院長
副理事長	長澤 脩一	
同	若木 幹	
同	飯田 知弘	
理事	竹之下 誠一	
同	今泉 信一郎	
同	前田 耕志	
同	野地 達	
同	太田 保世	
同	森 勝	
同	石龍 鉄樹	准教授
同	佐藤 俊久	
監事	菊池 重幸	

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況(平成22年3月31日(見込))

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
41,040	0	41,040	2,739	3,087	△347	—	3	△3	—	—	—	△351

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B							F						
2,739	512	2,227	4,235	3,752	483	—	△1,496	9,841	8,344	2	—	2	—	2	32,692	32,695	41,040

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	該当事項はありません。
関連公益法人等に対する債務保証の明細	
関連公益法人等の事業収入額	1,400
上記収入のうち本法人の発注に係る金額	1,200
事業収入に占める発注割合(%)	85.7%